

福田市長が「待機児童ゼロ」と発表しましたが

“かくれ待機児童” 2891人

政令市ワースト2位

認可保育園



4年前に「待機児童を1年で解消」と公約した福田市長。今年4月も「待機児童ゼロ」と発表しましたが、実態は、認可保育園に申し込んでも入れなかった入所保留数は2891人で過去最多。そこから「市の保育施策で対応している児童数」「産休・育休中」など様々な人数を引

き算した数字のトリックによる「ゼロ」です。共産党は、希望するすべての人(子ども)が入れる規模に整備計画を抜本的に引き上げ、園庭のある認可保育園を増やすよう求めています。

認可保育園の待機状況、園庭 (20政令市中の順位) 2017年4月時点

	川崎市	横浜市
就学前児童数	81,790人	182,511人
入所保留数=“かくれ待機児童数”	2,891人 政令市 2位	3,259人 政令市 1位
就学前児童数に対する入所保留数の割合	3.53 政令市 2位	1.79 政令市 7位
利用申請数に対する入所保留数の割合	9.67 政令市 1位	5.00 政令市 5位
自前の園庭がない認可保育園数	85カ所 (総定員4070人) 政令市 1位	59カ所 (定員未把握) 政令市 2位

特養ホーム整備が遅すぎる!

待機者4276人 待機率 政令市ワースト1位

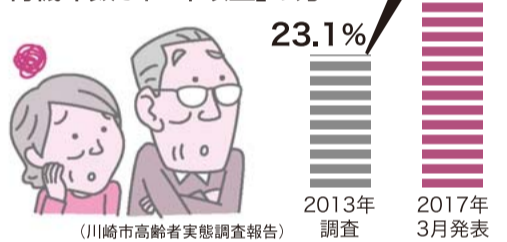
特別養護老人ホームは、今年4月の待機者4276人のうち「なるべく早く入居したい」方は3156人(74%)。

福田市長になってから増設ペースが落ちたため、待機率(※)は政令市ワースト1位に(2016年10月、人口100万人規模の13政令

市比較)。「要介護3」以上で待機年数が「3年以上」の方が4割に増え、待機期間の長期化が深刻に。抜本的な大量整備が急がれます。

(※)待機率=65歳以上人口比の待機者数

特養ホームに入居申請して待機年数が「3年以上」の方



特養ホーム増設がペースダウン

前市長が手がけた5年分 (2010年度～2014年4月開所)	1519床
2013年11月就任 福田市長が手がけた3年分 (2015～2017年度開所)	430床

*特養ホーム完成には2年かかるので2014年4月開所は前市長時代の予算によるもの。

地元建設業者の仕事おこしへ 住宅リフォーム助成の創設を

市民にとっては助成金で安価にリフォームでき、地元建設業者の仕事おこしにつながるとして、全国600以上の自治体に広がっ

た、住宅リフォーム助成制度。市議会で共産党は「川崎市でも実施を」と求めています、市は創設を拒否しています。

高い介護保険料 値上げ検討中

「値上げをやめる努力を」と共産党

2000年の制度発足当初は月額2,950円だった介護保険料(基準保険料額)が現在の第6期5,540円へ1.9倍に。市はさらに第7期(2018～2020年度)に向けて計画策定中ですが、共産党は、基金の取り崩しや、一般会計からの繰り入れを含め、あらゆる手段を駆使して値上げをやめるよう求めています。

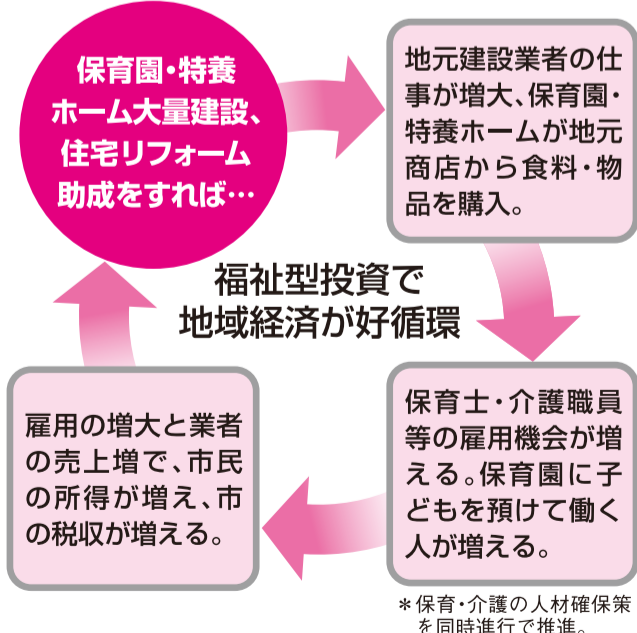
小児医療費助成は 政令市で「最低水準」

「所得制限の撤廃、中学生まで無料に」と共産党

通院の助成対象は小学校卒業まで、1歳から所得制限があり、小4から窓口負担金(1回上限500円)がある川崎市の制度は、20政令市比較で最低水準。共産党は「所得制限の撤廃、中学生までの無料化」を求めています。

小児医療費助成—20政令市の状況 (は所得制限なし(2017年度))

通院助成対象年齢	自治体名
高校卒業まで	大阪(今年11月から実施/小学6年まで所得制限なし)
中学卒業まで	さいたま、名古屋、千葉、静岡、浜松、京都、堺、神戸、仙台
小学卒業まで	新潟、岡山、北九州、福岡、相模原、横浜、川崎
その他	熊本(小学3年まで)、広島、札幌



市民の願いにこたえる 福祉型投資で 地域経済を元気に 日本共産党 川崎市議会議員団

不要不急の大規模開発優先ではなく、予算の使い方を保育園・特養ホーム大量増設、住宅リフォーム助成など市民の願いにこたえる福祉型投資優先にきりかえれば、中小業者の仕事も雇用も増え、地域経済も活性化できる、と日本共産党は提案しています。



2017年6月議会報告



日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360
共産党川崎市議員団 検索

みなさんのご意見をお寄せください
Email: info@jcp-kawasaki.gr.jp
fax: 044(245)4140

全国トップクラス

川崎市のゆたかな財政を 市民の願い実現に使う市政に

1 市税収入は 4年連続過去最高

2017年度の市税収入は3072億円(前年度比57億円増)。個人市民税(30億円増)、固定資産税(31億円増)など、市民による税収増が要因です。一般会計予算は7088億円。

2 財政力指数は 20政令市中トップ (2012~2016年度 5年連続1位)

財政力指数(健全度)は20政令市の中で毎年1位。「独自の税収が豊かで国から地方交付税(普通交付税)を受け取らなくても財政運営ができる2017年度の自治体は…76団体」「不交付税(31億円増)など、市民による税収増が要因です。一般会計予算は7088億円。」の都道府県、政令指定都市は16年度に引き続き東京都、川崎市だけとなる(「神奈川新聞」2017年7月20日)。市財政局は7月25日、「本市は2年連続で普通交付税不交付団体」と発表。

3 市の貯金(減債基金)は 2209億円

将来の市の借金返済に備えて積み立てる「減債基金」のため込みは2017年度末で2209億円(一般会計分)、2025年度には2874億円まで積み増しする見込み。この

2017年度末
減債基金残高の比較
—市民1人あたり—

川崎市	13.6万円
横浜市	2.8万円
政令市平均	7.5万円

2015年度決算(全会計)
川崎市財政局資料より

認可保育園や特養ホーム整備の遅れも、小児医療費助成の遅れも、リフォーム助成の未実施も、「市にお金がない」ではありません。川崎市の全国トップクラスの「豊かな財政」(左の解説)を使えば、これらの市民の願いを実現する財源は十分にあります。ところが今、福田市長のもと、この「豊かな財政」を市民生活・福祉の充実に使わない市政になっっていることが大問題です。税金はどこへ…。

市民の願い実現に必要な財源は(抜粋)

認可保育園の増設25カ所(定員増3000人)	7億円
特養ホームの増設10カ所(1200床増+短期入所200床増)	82億円
小児医療費助成、所得制限の撤廃、中学生まで無料化	19億円
住宅リフォーム助成の創設	2億円

*金額は市負担額。保育園・特養ホームは用地代を含まず。

福田市長になったら事業本格化

総額 **1000億円の税金ムダづかい!!**

前市長の計画段階から、福田市政の4年間で実行段階へ。不要不急の大規模開発をかつてない規模とスピードで進めてきた福田市長。こんな税金の使われ方がつづいたら、市民の願い実現はあとまわしで、「豊かな財政」がゼネコン型大規模事業に食いつぶされてしまいます。

市民生活に必要な橋、港の開発…

臨海部での2本の巨大な橋(臨港道路東扇島水江町線、羽田連絡道路)建設は、市民生活にとっての必要性を示せないまま、予算化・本格着工。さらに、整備する理由も財源も裏付けのないまま、川崎港コンテナターミナル横の堀込部(下の写真、手前の入り込んだ部分)を埋立て土地造成する計画(事業費240億円)を発表。この3つの事業だけで総額1000億円規模。共産党は、ムダな大型開発を中止するよう求めています。

臨港道路 東扇島水江町線 2つの埋立地をつなぐ橋 事業費 **540億円**



東扇島・堀込部 埋立土地造成 事業費 **240億円**



ここへ、リニア新幹線工事の残土の受入要請があると市が公表。当初「事業費はすべて建設発生土の受入料金でまかなう」としていたのに、その目途がなく、財源調達の見通しがありません。

多摩川河口干潟をこわす橋 羽田連絡道路 概算事業費 **300億円**

《自民と福田市長が一体で推進》

自民市議「菅官房長官は早期の連絡橋整備に注力する意向を示している。官房長官の発言に対する市長の決意は」
福田市長「官房長官の発言は本市が取り組んできた戦略拠点形成の重要性を認めていただいたもの。連絡道路の早期整備に全力で取り組む」(2014年6月議会)

羽田連絡道路の調査・事業費に関する経過

2004~2013年度	委託調査	10年間合計	1.4億円
2014年12月議会	調査委託の補正予算		(※)2億円
2015年度決算	調査費		1.2億円
2016年度予算	調査設計費		2.4億円
2017年度予算	工事費を計上、着工		58.2億円
2017年3月議会	2018~2020年度の限度額、債務負担行為を議決		237.9億円
2017年6月議会	工事契約議決		217.2億円

(※)調査委託2014~2016年度の限度額、債務負担行為を議決。

異常なムダづかい市政ストップを! 日本共産党川崎市議会議員団